



協同組合とSDGs

早尻正宏

(北海学園大学 経済学部 准教授)

第9回 森と村をつなぐ道 森林組合とSDGs

「持続可能な森林経営」を巡る国連の議論は地球サミット(1992年)の「森林原則声明」に始まります。SDGsはその延長線上にあり、目標15【陸の豊かさを守ろう】をはじめ森林に関わる目標とターゲットは少なくありません。「持続可能な森林経営」とその前提となる「山村の持続性」にも触れながら、森林所有者の協同組織として民有林業を中核的に担う森林組合の未来を考えてみます。

「主伐」期の森林経営、人口減少期の山村社会

戦後一斉に植えられたスギやヒノキ、カラマツなどの人工林が成熟し、「主伐」期に入りました。主要産地の北海道、東北、北関東、九州では、山の木を全て伐採する皆伐が広がっています。

「主伐」期を迎えた林業界は国を挙げての「成長産業化」のムード一色ですが、他方で、伐採跡地への「再造林」(植え直し)の進捗は思わしくなく、「持続可能な森林経営」の行方に懸念が生じています。また、足元の山村には、少子高齢化と都市部への人口集中による人口減少や基盤産業である農林業の苦況など地域存続を揺るがす不利な条件が折り重なっています。

林業経済学の菊間満氏が指摘するように、「持



ふくしま中央森林組合ではしいたけ原森林としてコナラ・クヌギの人工林化に取り組み、森林所有者の所得向上と山村住民の雇用創出に努めてきた(2013年4月、福島県田村市、筆者撮影)

続的な森林管理(…中略…)は、暮らしを支える地域と世帯の安定の結果」(『世界の林業労働者が自らを語る』日本林業調査会、2011年、173頁)であり、その逆では決してありません。

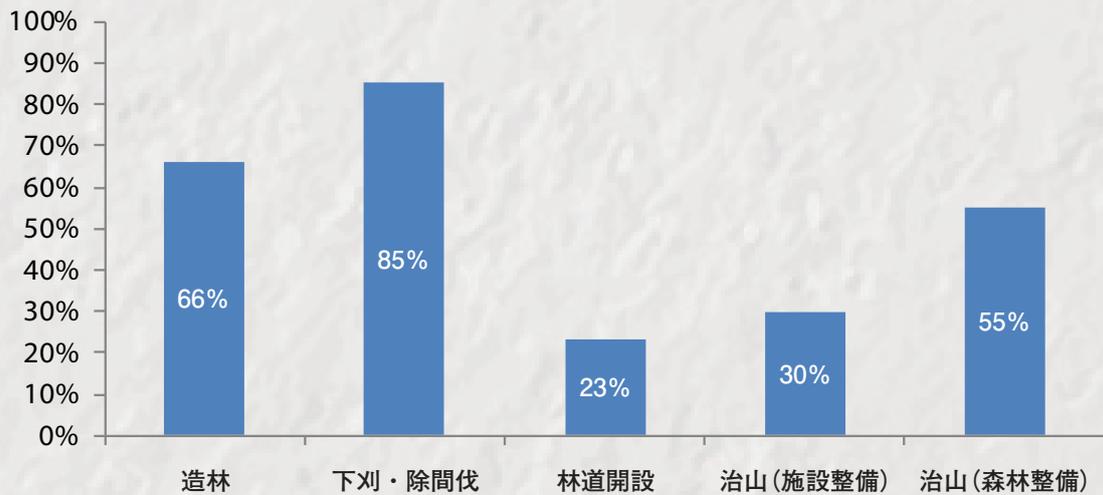
だとすれば、私たちは、SDGsが掲げる「持続可能な森林経営」という国際社会の要請と、それに応える前提となる「山村の持続性」をスッキリと結び合わせることができずに、実のところ、立ち往生しているといえないでしょうか。山村に根を張り、地域の森林・林業に知悉する森林組合による事態打開が期待されます(写真参照)。

「山村の持続性」とSDGs

SDGsでは、目標15【陸の豊かさを守ろう】の中で、「2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる」(ターゲット15.2)目標が掲げられています。このほかにも森林経営に関連する目標、ターゲットは少なくありません。

ここで私は、「人」に着目して、目標8【働きがいも 経済成長も】と目標11【住み続けられるまちづくりを】にも視野を広げてみたいと思います。ILO(国際労働機関)が指摘するように、林業の課題は森林ばかりではな

図 作業種別に見た事業費全体に占める人件費の割合（林野庁予算資料）



く、森林に向き合う人間の課題でもあるからです（菊間、前掲書）。

目標8には、「労働集約型セクターに重点を置くことなどにより（…中略…）高いレベルの経済生産性を達成する」（ターゲット8.2）という指摘が見られますが、これこそ林業にうってつけの取り組みです。人手のかかる造林保育（造林、下刈り・除間伐など）は事業費額に占める人件費率が高く、雇用を確実に生み出します（図参照）。最近では、この雇用創出力に着目して、障がい者が造林保育に従事し、所得を得つつ社会に参画する「林福連携」の動きも出てきています。

目標11の達成は、山村にとって正念場です。北海道庁の調査結果によれば、生活条件の厳しい郡部（町村）でも、「住み続けたい」と答える人が回答者の7割を超えています。この願いにどう応えていくのか。森林地帯も多い郡部の一番の課題は雇用の確保です。先ほど見たターゲット8.2とセットでの対応が望まれる喫緊の課題といえます。

カギを握る森林組合の協同実践

「持続可能な森林経営」という国際社会に承認された価値を、森林大国であるニッポンで実現できていないとすれば、そこに私は、山村で働き暮らす人々へのまなざしの弱まりを感じます。国土

の隅々に森林を生計に組み込む暮らしがあり、それが「持続可能な森林経営」を可能にしてきたという、これまでだったら「当たり前」の認識をあれで強調せざるを得ない時代にきているのかもしれない。

「協同組合原則」（国際協同組合同盟）を手にする森林組合には、同原則と、「持続可能な森林経営」というアイデアを打ち出した国連の「森林原則声明」をリンクさせ、トータルな視野でSDGsに臨むことが期待されています。「協同組合原則」の一つ、「コミュニティへの関与」（第7原則）を強めていき、山村で暮らす人々に働く場を、そして、その誰もが当事者として森林づくりに参加できる場を創り出してほしいと思います。

山村定住の道を途切らせないためにも、循環型資源である森林の特質（強さとはかなさ）を意識しながら、雇用を地道に生み出し、森林経営と山村社会の担い手を育てていく。こうした息の長い営みは、森林所有者である組合員がいるかぎり「山村から逃れられない」森林組合にしかできないものです。

「成長産業化」に比べれば遠回りに見えるかもしれませんが、けれども、この地道な営みこそが、「持続可能な森林経営」と「山村の持続性」を架橋する近道であると信じます。SDGsというアイデアはその手掛かりにきっとなります。